

# 戦時統制下における 古書籍公定価格制と古書市場

—雑誌整備と用紙配給に翻弄された神保町発信の『読書と文献』から読み解く—

専修大学商学部教授 渡辺達朗

専修大学商学部兼任講師 山崎万緋

Official price system for used books and the used book market under wartime control during World War II:  
Understanding from “Reading and Literature” published in Jimbocho at the mercy of magazine consolidation and paper rationing

Senshu University, School of Commerce Tatsuro Watanabe  
Senshu University, School of Commerce Mai Yamasaki

戦時下における古書店と古書市場に対する統制強化の実態について、当時、古書業界は唯一の専門誌として、1941（昭和16）年12月から1944（昭和19）年12月まで神保町で刊行された『読書と文献』を素材にして検討する。論点として注目したのは、戦時統制が進む中で、古書籍という基本的に一点もので、公定価格とは対極にあるような商品にも、公定価格が最高販売価格として導入され、改定が繰り返された経緯と、その影響である。その背後では、古書店の組合組織の準則組合から商業組合、統制組合への改組によって、業界の戦時統制への組み込み、政府の政策への協力体制の構築が徐々に進展していた。そこで、古書への公定価格の導入・改定を経糸とし、その古書籍市場や古書店への影響や、業界統制や言論統制の強化を緯糸としてとらえ、戦時統制下の古書業界の実態を明らかにすることをめざした。

**キーワード：**古書店、古書市場、公定価格、組合組織、戦時統制、雑誌整備

We examine that the actual state of tightening control over used bookstores and the used book market during the World War II through “Reading and Literature”, which was almost the only magazine specialized in the used book industry at the time, published from December 1941 to December 1944 in Jimbocho. The focus of the discussion was on the circumstances surrounding the introduction of the official price as the maximum selling price, even though old books were basically one-of-a-kind items and were the opposite of the official price, and its repeated revisions as wartime controls progressed, and its impact. Behind the scenes, the industry was gradually incorporated into wartime control and the establishment of a system of cooperation with government policy was made through the reorganization of the used bookstore union from a regular union to a commercial union and then a control union. Therefore, we clarify the actual state of the used book industry under wartime control by taking the introduction and revision of official prices for used books as the warp, and its impact on the used book market and used bookstores, and the strengthening of industry control and thought and speech control as the weft.

**Keywords :** used bookstores, used book market, official prices, union organization, wartime control, magazine consolidation and abolition

## 1. はじめに

戦時統制下の神田神保町を中心とする東京の古書業界については、渡辺・山崎（2023）において、神田書籍商同志会（1937）、東京都古書籍商業協同組合第一支部（現在の神田支部に相当）による神田古書籍商史編纂会（1964）、東京都古書籍商業協同組合（1974）をはじめとする当事者の証言に基づく資料に依拠して検討した。その

際、注目したのは、組合組織における統制色の強まり、古書という独特な商品を対象にした価格統制の強化と公定価格の設定、古書店主および店員の商業報国運動・勤労奉仕等への動員と戦災による街並み変化といった諸点であった。

本稿では、前稿を踏まえて戦時下における古書店と古書市場の統制強化の実態について、当時は唯一の当該業界の専門誌として残った『読書と文献』を素材にして検討する。同誌は、古書店関

係者および一般の読書家を購読者としており、神保町発信で1941（昭和16）年12月から1944（昭和19）年12月まで刊行された。まさに、太平洋戦争開戦の月から、日本の無条件降伏8カ月前まで、すなわち東京をはじめとする首都圏の空襲が激しくなりはじめた時期まで刊行が続けられたのである。

検討にあたって論点として注目するのは、古書店の組合組織の準則組合から商業組合、統制組合への改組による戦時統制への組み込みを前提としながら進められた、古書籍への公定価格制の導入と数次にわたる改定についてである。公定価格制は、本誌発刊前年の1940（昭和15）年10月1日に商工省が「古書籍基準販売価格表」を認可し、はじめて古書籍に導入され、その後、1942年7月最初の公定価格改定が実施され、1943年8月、1944年前半の2回と、改定が繰り返された。

『読書と文献』（以下の本文では基本的に「本誌」と表記する）には、公定価格改定の内容とともに、それが書籍市場に与えた影響として、例えば、古書供給の絶対的不足、需要過多、新本販売と古本販売の兼営、貸本業への転業などが掲載されている。また、同時期に、用紙不足をテコにした雑誌整備などによる業界統制の強化、あるいは読書指導という名目での言論統制の強化などが進められ、それらに関する古書店関係者や一般読書家向けの解説や業界側の代表的な見解の紹介などが行われている。これらは同時代の生の証言としてたいへん貴重な資料といえる<sup>1</sup>。本稿では、それらのうち、古書籍への公定価格の導入・改定を経系とし、その古書籍市場への影響や、業界統制や言論統制の強化を緯系としてとらえ、戦時統制下の古書業界の実態を明らかにしていき。その意味で本稿は、渡辺・山崎（2013）を補完するものと位置づけられる<sup>2</sup>。

## 2. 『読書と文献』の概要

本誌は、政府当局が出版用紙の絶対的な不足に基づく配給制度の圧力を背景にして進めた、出版社整備や新聞・雑誌の整備による統廃合の渦中

に<sup>3</sup>、月刊誌『日本古書通信』を刊行していた日本古書通信社が、『全国古本屋連合総合古本販売目録』を買収し、両誌を合併、改題することによって誕生した。発行人は八木敏夫、発行所は東京市神田区神保町1-17（1943年7月1日から東京市は東京都へ）であった。なお、東京における古書業界の指導者の一人で、東京古書籍商組合専務理事などを歴任した反町茂雄が、本誌第3巻3号に『日本古書通信』から通算して10年を経過したことを祝う一文「『通信』十年」を寄稿しているが、そこで「『日本古書通信』以前に業界の専門誌として刊行されていたものに『大阪古書通信』というものがあり、富樫さんという人が編集、発行をしていた」と述べている<sup>4</sup>。

本誌は月刊誌として創刊され、第1巻第1号（12月号）は1941（昭和16）年12月に発行された。1942年の第2巻こそ第1号（1月号）から第2号（12月号）まで刊行されたが、1943年の第3巻は第1号（1月号）から第7号（12月号）まで、1944（昭和19）年の第4巻は第1号（5月号）から第7号（11・12月号）までの刊行となり、通算発行数は27号であった。前身の『日本古書通信』同様に、本誌も前金直送制がとられ、誌代前金は送料込みで、1941年12月の創刊号から1942年4月の第2巻4号まで「1カ月23銭、6カ月1円20銭、1カ年2円40銭」、1942年5月の2巻5号から1943年12月の第3巻第7号まで「1カ月」のみ24銭に値上げ、他は据え置きとされ、1944年5月の第4巻第1号から同年12月の第4巻第7号まで「1カ月36銭、6カ月2円16銭、1カ年4円32銭」であった。

年によって刊行状況が変則的となった要因は、「戦争が熾烈になるに従って合併号を出したりやむなく休刊する状態になって」きて、「勤労動員や空襲のために休業状態」が続いたことにあるという。第3巻第7号を発刊してから第4巻第1号を発刊するまでのやや長い期間は、八木敏夫が1944年はじめ軍隊に応召し中国の戦場に向かったことや、小売部の閉鎖などの事情が関係している（敏夫は1946年6月に中国から復員）<sup>5</sup>。そして、やや唐突に、1944年第7号に「休刊の辞」が

掲載されたのである。その後、八木福次郎は「郷里兵庫県に疎開して、軍需工場に勤めることになった<sup>6</sup>。八木書店のウェブサイト内に掲載されている「創業者 八木敏夫物語 3」にも同様の経緯が紹介されている<sup>7</sup>。

本誌はA5版に相当する大きさで、総頁数の最多は第2巻第1号の88頁、最少は第4巻第7号の12頁で、52頁から32頁あたりが多く、年が進むにつれて用紙不足等の影響を受けて、頁数は減少していった。また、素人目ながら、経年変化のダメージの違いから、年とともに紙質の劣化も進んだように見受けられる。標準的な目次構成は、表1に示す通りである。

ここで、本誌の前身にあたる『日本古書通信』について簡単に説明しておこう。本誌は、神保町の本古書店である一誠堂書店で5年間修業をした八木敏夫が独立し、1934（昭和9）年1月に第1巻第1号を創刊したものである。当時の発行所は神田三崎町の本誌印刷所の隣、洋服屋の2階にあったという。創刊当初、本誌は古書業界人を対象として全国各地の有力な市場の相場速報を中心とするものであった。しかし、3年目の1936（昭和11）年、本誌の相場速報によって、中央市場の相場に暗かった人達も相場に通じることになり、商売がしにくくなるといった理由から、10月8日の東京古書籍商組合役員会において、組合員による市会（市場）の売買価格公表禁止が決議された。

そのため、本誌は読者を一般読書人に拡大し、全国の本古販売目録や探求書欄などを充実させた。こうした対応が行われる過程で、1936年8月、古今書院に勤めていた敏夫の弟である八木福次郎が本誌に携わるようになった<sup>8</sup>。なお、戦後は1947年に『日本古書通信』第12巻第1号（6月15日）として復刊し、現在に至っている。

### 3. 公定価格制の導入（1940年）と最初の改定（1942年）

#### 3-1 公定価格制導入による価格統制

古書は基本的に「一点もの」であって、たとえ同じ著者、同じタイトルでも版や状態が異なれば、異なる販売価格をつけるべきものであり、公定価格という概念のいわば対極に位置する商品といえる。しかし、戦時統制が強まるとともに、そんな古書にも公定価格による直接的な価格統制の波が押し寄せてきた。

古書にとって最初の実質的な公定価格は次のような過程を経て設定された。すなわち、1939（昭和14）年10月18日の価格等統制令、1940（昭和15）年6月24日の商工、農林両省の暴利行為等取締令改正による価格表示規程の告示、7月8日の同規程実施の通告、警察庁による「昭和14年9月18日当時の売価を調査評価した価格表を提示し、これが認可を得たる上、厳守販売するよ

表1 『読書と文庫』の標準的な目次構成

内 容	備 考
書影巡礼	表紙頁掲載の『日本古書通信』から続く連載企画（写真と文章）であったが、第2巻第12号（12月号）で終了
特集論文	3～4本を外部有識者が執筆
目下探索中の書籍／最近興味深く読んだもの	読者からのハガキでの投稿を住所、氏名入りで掲載
最近の書誌図書関係文献 天野敬太郎	『日本古書通信』から続く連載企画であったが、第4巻第1号（5月号）で終了
推薦図書一覧／受贈書誌	該当する図書等がある場合に掲載
全国古本屋連合目録／出品店索引	本誌の中心的なコンテンツで、毎号多くの頁を割当
探求書欄	読者が探している書籍等について掲載／探求書籍1行に付き十銭の広告料を徴収／ただし、当初は「年極め購読者に限り一回五行まで無料」であったが、この特典は第2巻第12号（12月号）までで廃止
編集後記／編集ノート	第2巻第8号（8月号）から第3巻第5号（8月号）までは編集ノート

うに」との通告、いわゆる「九・一八停止令」を受けて、1940（昭和15）年10月1日に商工省から認可された「古書籍基準販売価格表」としてまとめられた<sup>9</sup>。これは、1939（昭和14）年9月18日時点での価格である「九・一八価格」を「停止価格」、すなわち最高価格として、これ以下での販売を求めるという実質的な公定価格制である。その内容は、個別の書籍ごとに公定価格を指定する特掲品の一覧と、それ以外の書籍について出版年（例えば昭和7年1月1日から昭和15年12月31日出版など）ごとに奥付け定価の何割掛けかを定める規程とから構成される<sup>10</sup>。

しかし、新刊本の発行点数および発行部数が減少する一方で、古書の供給が全般的に不足する中で、古書には価格上昇圧力がつねにかかっている状態にあったことから、停止価格（最高価格）の設定は、売手にとっても買手にとっても、不満を強める要因となった。端的に言えば、停止価格の水準では、売手は古書を市場に出すことを躊躇することから、古書の供給がいっそう不足するという悪循環がもたらされたのである。そのため、1940年の基準販売価格表の改定による価格引き上げが、以後継続的に、古書業界から要望されることになった<sup>11</sup>。

### 3-2 1942年7月公定価格改定

1940（昭和15）年10月1日の「停止価格」によって設定された実質的な公定価格の最初の改定は、1942年7月4日、商工省告示746号によって行われた。この日、全国古書籍商組合連合会（全連）が、東京図書倶楽部で開いた新公定価格発表会には、本部役員、支部役員（正副支部長、班長、組長）など150余名が出席したという<sup>12</sup>。

なお、今回の公定価格改定に先立って、東京の古書店の組合組織が、準則組合という東京府から業界の利益代表であり調整者として認可（1931年7月）された東京古書籍商組合から、商業組合法に基づく商業組合として東京古書籍小売商業組合へと改組され（1942年3月25日創立総会、7月3日商工省・東京府から設立認可）、政府による統制色が強められた<sup>13</sup>。この改組された商業組

合が、公定価格改定において重要な役割を果たしたことは確認しておくべきであろう<sup>14</sup>。

この公定価格改定について、本誌第2巻第7号（7月号）で公定価格の改正、追加について、次のように報じている<sup>15</sup>。なお、「マル公」は、公の字のマル囲いで、公定価格を意味する当時の略称である。

昭和15年12月18日、古本のマル公並びに特掲品882点が初めて新聞に発表されてより満1年6カ月、ここに業者待望の追加並びに訂正が7月4日付官報をもって発表された。追加432点、改正25点、削除10点、枠の改正11カ所。ことに大正13年より昭和6年に至る出版物が絶版の有無に拘らず定価まで販売できることになったこと、及び昭和7年より昭和15年に至る出版物が定価の7割5部までが8割まで売れることになったことは、業者全体の喜びであり、結局買値もそれだけ上げ得ることになったので、一般的出廻りにも好影響を及ぼすことであらう。

以上に続けて、商工省告示第746号「昭和16年3月商工省告示第247号（中古品たる書籍の販売価格指定の件）中左の通り改正す／昭和17年7月4日／商工大臣 岸信介」の全文が紹介されている。なお、ただし書きとして「但削除並びに改正の箇所及び文章は業者の理解を早めるために行を改め、或は略してある項目の全文を記した」と添えられている<sup>16</sup>。

告示は、特掲品の追加（出版年、揃物の場合の冊数、最高価格）、改正（揃物の場合の冊数、改正前と改正後の最高価格）を分野別に一覧で示すところからはじまる。分野は「書誌、国文、漢文」、「辞書類」、「宗教、哲学」、「歴史」、「地理、地誌、民俗」、「文学、演劇」、「美術、趣味」、「政治、法律、経済、社会、教育、兵事、雑」、「自然科学、工学」、「和本」という10種に分かれている。なお、特掲品の一覧表のうち「大揃物の1冊売り」（複数巻揃い物の端本のバラ売り）の価格は、本表価格を冊数で割った価格とされた（ただし銭に



満たない端数は四捨五入)。これにより端本は、かつてより安い価格設定になることが多くなった<sup>17</sup>。

これに続けて、特掲品以外についての公定価格（最高価格）が示される。

- (1) 昭和 16 年 1 月 1 日以降の出版 定価の 7 割 5 分（ただし発売日より 2 週間以内の雑誌類は 9 割）
- (2) 昭和 7 年 1 月 1 日から昭和 15 年 12 月 31 日の出版 定価の 8 割
- (3) 大正 13 年 1 月 1 日から昭和 6 年 12 月 31 日の出版 定価の 10 割
- (4) 大正 8 年 1 月 1 日から大正 12 年 1 月 1 日の出版 定価の 13 割
- (5) 明治 39 年 1 月 1 日から大正 7 年 12 月 31 日の出版 定価の 30 割（ただし定価 50 銭以下のものは 1 円 50 銭）
- (6) 明治 38 年 12 月 31 日以前の出版 定価の 50 割（ただし定価 40 銭以下のものは 2 円）

また、交換会または市会における最高販売価格について、特掲品および特掲品以外の公定価格の「1 割下げ」（ただし銭に満たない端数は四捨五入）とするとされた。

以上に対する、古書業界の受け止め方については、全国古書籍商組合連合会の会長で、商工省「雑品価格形成専門委員会専門委員」の一人である田中慶太郎の談話が参考になる<sup>18</sup>。

このたびのマル公の改正は、商工省当局としても時局柄出版部面の品不足と睨み合わせて、古本の文化性を認め、古本屋を信頼して、良書の円滑なる出廻り促進の一助にもという趣旨によるものであらうことは推察できる。

我々業者としては当局のこの信頼に背かざるよう全国の業者がいつそう自粛自戒して今度の改正を十分に活かし、良書の出廻り促進に努力するとともに、安く売るべきもの、つまり実際に価値の乏しいものは杣の改正の如何に拘らず、あくまで安く売って政府の低物価政策の方針に順応すべきはもちろんであらう。

以上のように、1942 年公定価格改定は、古書業界の要望に添う方向で、古書の最高価格を全般的に引き上げた。これによって、いわば価格メカニズムが機能して、供給不足状況にあった市場に古書が出廻ることが期待された。さらに、市場の機能を待つだけでなく、蔵書家、読書家に対して、不要となった本はぜひ市場に提供してほしいと呼びかけている。

また、第 9 号の「編集後記」には、「昨年、公定価格が指定されて以来、本の出廻りが悪くなって、業者も、また読書家も入手難に悩まされているが、他の多くの業界を思ふ時は、まだまだこの業界はやりよいのかも知れない」といった記述がある<sup>19</sup>。

なお、販売目録掲載店向けに、第 10 号「編集後記」には「公定価格はくれぐれも厳守されるようお願いする」、第 11 号「編集後記」には「マル公に違反のないようくれぐれもお願ひする」との記述がある<sup>20</sup>。

しかし、古書の供給不足は解消されるどころか、深刻化していったのである。

ちなみに、この時期、新刊本の標準価格制定についても議論になっており、後述する出版業界の統制機関である出版文化協会（文協）の業務委員会内に研究機関を設置して協議してきたが、いよいよ実施するための「書籍等市価幹事会」が設置されたという<sup>21</sup>。

### 3-3 古書市場への影響

すでに述べたように、公定価格制の導入以前から、新刊本の発行点数および発行部数が減少する一方で、古書の供給が全般的に不足し、古書には価格上昇圧力がつねにかかっていた。そうした状況下での神保町古書店街の状況について、当時の本誌「編集後記」では次のように記されている<sup>22</sup>。

陽春 4 月、九段の桜がほころび初めると神保町の通りは人の往来がはげしくなってくる。本をあさる学生が氾濫して手不足の本屋は多忙をきわめる。しかし、品切ればかり多くて買われ

る人も売る方も閉口している。／新学期のあとをうけて、5月に入ってから書店街は例年よりあわただしかった。

太平洋戦争がはじまって半年の1942年4月および6月、まだ緒戦の戦勝気分にある時点での記述で、新刊、古書問わず本に対する需要が旺盛であったのに対して、品不足が深刻化していた。さらに7月、8月に入ってから状況は変わらなかった。本誌第2巻第8号の「編集後記」では、「時世のめぐるましい動きに遅れまいとする読書欲の旺盛さや、学校の夏休短縮等から帰省しない学生が多いためであらう」と推察されている<sup>23</sup>。

そうした中で、同年7月公定価格改定が断行されたわけだが、その市場への影響については直接的な言及はほとんどない。その代わりというわけではないだろうが、この時期にさかんに議論されるようになったのが、書店に新本と古本両方の取り扱いを認めるかどうかにかかわる新本古本兼営問題である。本誌は、この点について、学者、研究者、読書家などに対して自由回答方式のアンケートへの回答を呼びかけた<sup>24</sup>。アンケートへの回答は、1942年8月25日時点で170人からあり、兼営可72人、兼営不可74人、その他（可でもなし不可でもなし、あるいは現状では可など）24人であった<sup>25</sup>。

また、古書の供給不足との関連で、東京古書籍小売商業組合が「良書を回収回転して書籍の不足を補充し、もって文化の普及発達に貢献」することを目的として、「古書出廻りの全面的促進策について」と題する懸賞論文を全国古書籍商連合会組合員から募集したところ、6月30日の締切りまでに19編の応募があったと、第2巻第8号で報じている。優秀論文は「全国古書籍商組合連合会報」8月号誌上に発表された<sup>26</sup>。

なお、1943年の上半期に新刊書の買切制が全面的に実施され、本の入手難がますます深刻化することが予想された。そのため、本誌第3巻第4号「編集ノート」では「かかる際にこそ一層古書の活用が望ましい」等と呼びかけている<sup>27</sup>。

### 3-4 戦時統制の強化

#### 3-4-1 言論統制と業界統制

言論統制の側面からみていくと、出版文化協会（文協）が積極的に「読書指導」に乗り出していると、本誌第1巻第1号で報じていることが注目される<sup>28</sup>。また、第2巻第6号では、「出版文協の読書指導と相まって、出版社の出版良心、小売店ならびに読書家の良書鑑識眼の向上が渾然一致する」ことが重要と指摘している<sup>29</sup>。さらに、フランス文学者で文芸評論家の中島健蔵は、本誌第2巻第2号への寄稿文で次のように述べている<sup>30</sup>。

一方読者の方でも、ある定まった種類の読書に満足せず、関心のひろがりに伴って、一般に広い範囲の雑読が行はれるようになった。そして現在では、そのような混乱に対して出版文化協会等の統制機関が干渉しつつあるのみならず、時局の大展開とともに、中堅以下の作家に対して、再び大きなふるいがかけられつつあるのである。

出版文化協会による「読書指導」や「干渉」、作家に対する「ふるい」などと婉曲的な表現が用いられているが、これらはまさに言論統制、業界統制の強化の現れといえる。この出版文化協会は、政府が出版社に一元的出版統制団体として1940年12月結成させた組織で、「出版物の企画段階での事前審査とそれに対する用紙の配給」を行うこととされている。まさに「文協は出版用紙すべてを掌握し、用紙の配給統制と企業整理による廃刊統合を行うこととなり、文協で認められたものだけが出版を許される」強力な業界統制機関なのである<sup>31</sup>。

出版文化協会による用紙の割当統制の影響は深刻で、1942年に入ると、「編集後記」などで毎号のように用紙不足について言及されている。例えば、第2巻第2号では「最近、本誌は急速に読者が増加している。用紙の関係から増刷不可能なため、前金切になった場合は発送を中止するかもしれません」と述べている<sup>32</sup>。

また、1942年は月刊誌として12号刊行できた

のであるが、用紙不足の文脈の中で、すでに第6号の段階で「本誌の発行が毎号遅れています」とも述べている。1943年に入ると、第3巻第2号に「新年号を1月半ば過ぎに発行したときもそうであったが、2月号を休刊にしたため、催促やら照会をずいぶんいただいた」。「またしても3月号が遅れて何とも申し訳がない」。「ご承知の通りの用紙不足で、頁も部数も多少減らしたが、書籍不足のおりから、古文献、資料の搜索や蒐集を使命としている本誌の価値を文協でも認め、次号からは考慮していただけるはずであるから、4月号からはもう少し増頁できるかと思っている」<sup>33</sup>。実際には第3号は5月号となり全36頁に、第4号は6月号、全28頁にとどまった。さらに、第5号(8月号)は全32頁で、「遅刊続きで毎月督促や激励をいただいて恐縮している」。「用紙不足と印刷の遅延のため、7月号は休刊にさせていただいた。」と記されている<sup>34</sup>。

さて、出版文化協会は、戦時統制の強化を目的に、国家総動員法第16条の3および第18条による出版事業に関する勅命要綱、出版事業令および同施行細則に基づいて、特殊法人日本出版会へと改組された(1943年3月11日早稲田大学大隈講堂で創立総会、3月26日設立許可)。第3巻第1号には、日本出版会が「文協とはその性格はもちろん、全貌を一変し、国家的強権を付与された強力な統制団体」となると指摘している<sup>35</sup>。

また、出版文化協会を補完する統制機関として、出版物配給の一元化を目的に設立された日本出版配給株式会社(日配)があげられる<sup>36</sup>。日本出版配給は、それまで神保町の東京堂など四大雑誌取次(取次業社は出版業界における卸売会社)の他、書籍取次や中小取次など全国200社以上存在した取次業者を統合して、1941年5月設立された(社長には有斐閣店主の江草重忠が就任)。1944年9月、業界統制の強化を目的に統制会社令に基づいて、日本出版配給統制株式会社へと組織改編されている。第2巻第12号では、この日本出版配給において、新刊書の適正円滑な配給について審議した結果、公共図書館へ優先配給することとなり、選定会、調査会からなる選定委員会

(調査会は週3回、選定会は週1回開催)で調査選定され、11月20日から配給が実施されると報じている<sup>37</sup>。

なお、この時期、「大東亜共栄圏」建設に絡めた戦時統制の一環として、東南アジアに進出していた商社等の蔵書移入を目的に、企画院、大蔵省、文部省、商工省、外務省等が合議し、図書輸入審査協議会を設け、現地調査団を派遣すること、および「国防国家確立上必要である海外の優秀なる科学書、学術書の翻刻出版を目的とする有限会社学術文献社」を、情報局指導の下、洋書輸入業者である丸善、三越、三省堂など6社の出資によって設置することが、本誌第2巻第9号で説明されている<sup>38</sup>。さらに、第10号では、「高度国防国家建設完遂に資すべき海外における有益なる学術資料を出版し、文化の向上発展に資する目的として、工業図書出版社他9社をもって『国策出版協会』を設立した」と報じている<sup>39</sup>。

### 3-4-2 職域奉公・勤労奉仕等への動員

1940(昭和15)年に準則組合である東京古書籍商組合の商業組合への改組が検討されはじめた頃、東京府から組合を基準として、非組合員をも包含して「商業報国会」を結成するよう要請があった。これを受けて、1940年11月、東京古書籍商業報国会が正式に結成された。同報国会の役員は東京古書籍商組合とほぼ一体の構成であった。商業報国会は、産業報国会や農業農報国会などと並び、後に翼賛政治体制の一翼を担う組織となる<sup>40</sup>。こうして、国民生活全般が戦時統制下に組み込まれていったのである。

そうした社会的な空気感の中で、本誌「編集後記」にも職域奉公や勤労奉仕といった言葉が登場するようになる。例えば、「古書業者としてかかる文献の収集整理に協力することは職域奉公の大なるものといえるだろう」とか<sup>41</sup>、「あくまで良書を普及し、埋没資料を役立てをもって職域奉公に万全を期したいものだ」とかである<sup>42</sup>。なお、1942年4月18日には、東京など国内主要都市がアメリカ軍機から最初の空襲(指揮官の名前から「ドーリットル空襲」と呼ばれる)<sup>43</sup>、この点につ



いて第2巻第5号で、文化施設や蔵書をいかに守るかや、焼夷弾に対する「隣組」などの対応と関連させて、次のように述べている<sup>44</sup>。

ついに帝都が敵機来襲の洗礼を受けた。(中略) 識者間に問題となっていた文化施設を空襲から護る、ということがいっそう切実な問題となってきた。図書館が空襲を受けた例はベルリンにもある。また、個人の蔵書にもそれ相応の対策が必要である。それにしても、投下した焼夷弾に対して整然と慮置した隣組の人たちや学生の態度といい、またうす暗い管制下の書店の棚に書物を獲る真摯な姿のみえることは心強いことである。

1942年8月12日から23日、八木敏夫は「全国古書籍商組合連合会支部組織の強化と各地の事情調査のため、磯部氏と同道で京都、大阪、神戸、広島、福岡、熊本を巡遊した」という。すでに述べたように、東京古書籍商組合が、商業組合法に基づく東京古書籍小売商業組合へと改組され、正式に認可されたのが7月3日であることから、全国行脚の目的の1つに、各地の組合で商業組合への改組、戦時統制への協力強化の準備がどの程度できているかを探ることも含まれていたのかもしれない<sup>45</sup>。

その他、以下のようなことが記述されている。

- ・1942年9月26日、東京古書籍小売商業組合の支部対抗運動会が、「組合員および関係者の体位向上並びに慰安のため」豊島園第一グランド(ママ)において開催された<sup>46</sup>。
- ・東京古書籍商業報国会会員が、9月1日より5日間、市内四郵便局で勤労奉仕した<sup>47</sup>。
- ・1942年最終号にあたって、「今日の戦争は武力戦であるとともに文化戦でもある。我々文化戦の戦士としての覚悟をいっそう強調したい」との時局認識が示されている<sup>48</sup>。
- ・文協設立時に割当てられた用紙は甚だ少なかったが、「手持ち用紙があったため、今までは7,80頁を維持」できた。「その手持ち用紙をいよいよ使い果たし、そのところへご承知のとおり

の四割削配で、今号はついに32頁で出すことになってしまった<sup>49</sup>。

## 4. 1943年8月公定価格の再改定とその影響

### 4-1 1943年8月の公定価格再改定

1943年8月、古書の公定価格再改定の内容が、商工省告示第791号(昭和16年3月商工省告示第247号の改正)によって、商工大臣・岸信介の名前で示されたことが、本誌第3巻第6号に掲載されている。主要な改正点は次の通りである<sup>50</sup>。

- ・特掲品の表に含まれる大揃え物の1冊売りにについては、従来から揃いの価格を冊数で割った価格としてきたが、商工大臣が定める基準にしたがって、全国古書籍商組合連合会が定めるものについては、上記価格の30割とする。
- ・特掲品以外の古書のうち、昭和16年1月1日以降の出版物は、従来定価の7割5部を最高販売価格としていたが、同年1月1日以降18年7月31日までの分は8割に引き上げ、18年8月1日以降の分は9割に引き上げる。
- ・特掲品は従来1303点あったが、和本(110点)、洋書(857点)を加え一般洋装本にも削除および改定を行って1991点となった。

以上の趣旨について、商工省物価事務官の前田福太郎の談話というかたちで解説している。政府当局の意図が明確に説明されている<sup>51</sup>。

(前略) 今回の改正は、公定価格制度制定以来の大改正といえると思はれる。結局当局が最初から言明していたように、今回業界への口約束を果たしたということがいえるのである。

つまり、良書が円滑に出廻り、いはば高価な駄本が未だ相当横行している新刊書との不均衡が少しでも是正されたならば、改正の趣旨は貫徹されるのである。(中略) もちろん人手不足と、未だ存する読者の退蔵癖等によって、所期通りの円滑な出廻りになったとはいいい得ないであらうが、業界人としてはここに一頑張りあってしかるべく、なお大規模な退蔵書物の出廻り



促進運動が、全連なり、あるいは広く出版界とも結び付いた面において展開される必要があるであらう。

今回の改正規定で特に注意すべき点は、当局が全連の成長を認め、価格査定制度なる形において官権限の一部委譲を行った点である。

これにより、大揃物の分売価格の時宜に即した制定および悪書の価格引き下げによる市場よりの淘汰等の経済的文化的意味を持った重要な仕事が生連の事業として、新たに課せられた訳である。

これに続けて、八木俊夫が公定価格改正に対する評価を次のように述べている<sup>52</sup>。

（今回の改正は…筆者注）いずれも商工省当局が古本マル公設定以来公表せられた「不合理な点、不躰な点は順次修正する」との言明を實現されたものであり、かつ戦時下パルプ資源、人手不足のため良書の刊行困難な折柄少しでも退蔵書の出廻りを促進し、良書の再利用に資せんとの見地からの大改正と察させられるのである。一部識者の間では、学校、図書館等における寄贈その他によるはなはだしき重複本または非専門的書籍の供出等による出廻り促進運動の展開が考慮されているように聞き及んでいる。

#### 4-2 古書市場への影響

古書公定価格再改正は、以上のような狙いで実施された。それではその影響は、どのようなものであったのであろうか。先にも言及した東京の古書業界の指導者の一人であり、東京古書籍商組合専務理事である反町茂雄が、公定価格再改定後の古書市場の動向について、本誌第3巻第7号に一文を寄せている。以下にその一部を引用しよう<sup>53</sup>。

8月中に古本の公定価格の改定が発令され、各般の情勢を見合わせて価格の面ではかなりの是正が行われました。新刊書の価格と古本のそれとのなはだしい不均衡がいくぶん訂正されましたので、その後の出廻り状況はたしかに相

当改善され、ことに地方の中小都市においてこのことが顕著であります。もっとも、これは年代と定価を基準にして公価を定める普通一般古書についていえることで、一昨年に特掲公定せられた基本的な優良古書については、その大部分が2ヶ年半以前の決定のまま据え置かれ、いわば救済漏れになって取り残されたかたちです。このため、これらの需要と供給との差の大きさは、あるいは加重された気味もあったかも知れません。

強度の不足感が生連業界を三分しました。余白がないので、ごくおつかみに申せば、やや中心地に近い部分は新本業へ逃避し、下町および新市域の人々は貸本へと転向しました。「神田に古本が少ない」という声をしきりに耳にしますが、かつては世界でも類の少ないほど櫛比していた古本街が、どの店もいちょうの新本街に変貌し、一方下町および新市街では競って貸本に看板を塗りかえ、残る三分の一の中流どころが古本専業で頑張っている状態です。この形勢は東京・大阪・京都とまったく軌を一にし、地方の都合でもだいたいにおいて同じ傾向をみせています。

#### 4-3 戦時統制の強化

本誌が古書の公定価格再改定について報じた第3巻第6号の「編集後記」に、次のような戦時統制と関連性が深い一文が掲載されている<sup>54</sup>。

（本誌は…筆者注）全体としては政府当局および全国古書籍商組合、日本出版会の意志を反映して国策に従ひ戦時下読書指導の一翼を担ふものである。／その意味から今後は網羅主義を排し選択厳選主義をとり非時局的な物はどしどし抹殺する方針である。

また、上記の反町茂雄の文章の最後に、学徒動員をはじめとする戦時色で覆われた当時の世相について、生々しい筆致で記述されている。この点もあわせて紹介しよう<sup>55</sup>。

下半期やや押し詰まってから一挙に断行された学徒の召集・出征の大事業も以上の形勢に対して、いまだ根本的な変改を加えてはいません。また、ほぼほぼ時期を等しくしつつ漸次強化の一路をたどる徴用の拡大、すなわち店主徴用の頻発、年齒壮なる業者の大量的転出の影響も日を追うて今後に表面化してこうとしています。

決戦の年、昭和十九年は古本界にとっても決戦の年となることでしょう。よしさらば、我らは手を携えて大いなる希望を遠き将来にかけ、現前の苦難を耐え忍び抜こう。

なお、第3巻第7号は全12頁と、本誌全号の中で最少の頁数であった。その影響もあったのか、本号には「編集ノート」が掲載されていない。手持ちの用紙も尽き、その他さまざまな障害が立ちあがる中で、ぎりぎりの刊行であったのであろう。

## 5. 1944年の公定価格改定とその影響

### 5-1 1944年の数次にわたる公定価格改定

1944年5月刊行の本誌第4巻第1号では、3回目の公定価格改定に係る商工大臣告示が次のように引用されている（原文でも改正点をゴシック体で強調）<sup>56</sup>。

- ・本表に掲ぐる大揃物の一冊売りをなす場合の価格は本表価格を冊数をもって除して得たる額とす。ただし商工大臣の定むる基準に従い、全国古書籍商組合連合会が定めるものについては右の額の三〇割とす
- ・前表以外の中古品たる書籍の販売業者最高販売価格は、左に定むるところに依るものとす。ただし予約出版物等にして刊行期間二年以上にわたるものの発行年は第一回刊行のものの発行年に依るものとし、大物揃いの一冊売りをなす場合の価格については一の（四）の規定を準用す
- ・前各号に掲ぐるものといえども、商工大臣の定むる基準に従い、全国古書籍商組合連合会が前

各号の範囲内において価格を査定したる場合は、その価格に依るものとす

これを受けて、全国古書籍商組合連合会では、古書籍価格査定委員会を設置し、次の事業にとりかかった<sup>57</sup>。

- (1) 叢書全集その他揃物の分売価格の査定
- (2) 不要図書の価格抑制（学術文化に貢献なきもの、社会風教上有益ならざるもの、時日の経過により不要となりたるもの、その他委員会において不要図書と認めたるもの、について行い、商工省告示最高価格の三割ないし八割下げとす。
- (3) 新本価格との比較調査ならびにそれに基づく査定
- (4) 告示の解釈適用および定価または予約価につき、疑義あるものの調査決定、他

ここで注目されるのが、2項目の「不要図書の価格抑制」である。これは言論統制に直結する強烈的な規定といえる。全国古書籍商組合連合会の査定委員会が「不要」と判断すれば、最高価格が大幅に引き下げられ、その書籍の市場への出廻りを抑制するという仕組みは、組合（この時点では商業組合）に言論統制の一端を担わせることを意味しよう。

続いて、第4巻第2号（6月号）および第4巻第3号（7月号）が、1941年3月マル公設定以来4回目の公定価格改正を報じている。後者の方が詳しく内容を紹介しているので、そちらに基づいて概要を説明する<sup>58</sup>。

#### 古書籍公価改正

◎農商省告示第789号／昭和16年3月商工省告示第247号（中古品たる書籍の販売価格指定の件）中、左の通り改正す／昭和19年7月3日 農商大臣 内田信也

（特掲品の価格に関する説明に続けて、特掲品以外の最高販売価格の改正内容を説明）

- (1) 昭和17年1月1日以降の出版 最高価格

は（以下同じ）定価の9割（銭に満たざる端数は四捨五入する、以下同じ）

- (2) 昭和15年1月1日から昭和16年12月31日の間の出版 定価の10割
  - (3) 昭和13年1月1日から昭和14年12月31日の間の出版 定価の13割
  - (4) 昭和2年1月1日から昭和12年12月31日の間の出版 定価の15割
  - (5) 大正8年1月1日から昭和元年12月31日の間の出版 定価の13割
  - (6) 明治39年1月1日から大正7年12月31日の間の出版 定価の30割（ただし定価50銭以下のものは1円50銭）
  - (7) 明治38年12月31日以前の出版 定価の50割（ただし定価40銭以下のものは2円）
  - (8) 岩波文庫、岩波新書、新潮文庫、改造文庫、弘文堂教養文庫、富山房百科文庫、春陽堂文庫、日本小説文庫、または世界名作文庫にして、昭和16年1月1日から昭和18年12月31日の間の出版に係るものは、(1)ないし(4)の規定にかかわらず定価の15割とし、昭和15年12月31日以前の出版に係るものは定価の20割（ただし定価40銭以下のものは2円）
- (中略)
- (以下、特掲品の追加、訂正が前述同様の10種類の分野別に一覧で示される。)

以上の1944年の公定価格改正と並行して、組合をより統制色が強い組織へと改組する動きが進んだ。すなわち、商業組合法に基づく東京古書籍小売商業組合を解散して、商工組合法（1943年7月20日施行）に基づく東京古書籍統制組合が1944年5月に創設されたのである（理事長はいずれも全連会長でもある田中慶太郎）<sup>59</sup>。つまり、公定価格改定や古書籍価格査定などは、統制組合の下で積極的に進められたといえる。

## 5-2 古書市場への影響

1944年の公定価格改定等の古書市場への影響について、東京の組合の中心メンバーの一人であ

り、商業組合から統制組合への改組においても重要な役割を果たした三橋猛雄が、本誌第4巻第3号で業界人代表の立場からコメントしている<sup>60</sup>。すなわち、「元来、古本に公定価格を設定すること自体一応議論の余地はあるが、現状においてはやむを得ない処置として、それに依る矛盾をできるだけ少なくすることに努めなければならない」と現実的に受け止めたうえで、今回の改定の狙いを次のように述べている。

昭和17年7月、18年8月と二回の改定が行はれ、当分安定を得るつもりであったが、本年に入り出版会の価格査定を経た重版書の許可価格に依る発行をみるに至り、また18年後半より19年にわたる新刊書の定価の推移に鑑み、昭和以降の古本公価が従前通りでは出廻りを阻害すると思はれたので、今回の改正となったのである。すなわち、直接の狙いは新本定価との不均衡を是正するにある。（中略）特掲品の追加も、その趣旨に基づき選択されたので、（中略）すでに特掲品の価格改定は九・一八価格のまま据置となっているもののうち、現下必需のものを相当大幅に引き上げられた。

しかしながら、その効果、すなわち古書の出廻りを促進するかどうかについては、次のように懐疑的といえる。

この改正に依って、ただちに古本が多量に出廻ってくるとは期待できない。一つには日本および大東亜の経済事情に左右される。一つには購買者（必ずしも読者といい得ず）の反省自粛にかかり、そしてもう一つは我々古本屋の努力に依って、はじめて今回の改正が実を結び得るのである。

また、戦局の悪化による学徒出陣や都市からの大規模な疎開が、古本市場に与える影響という観点から、第4巻第4号で反町茂雄が、次のように述べている<sup>61</sup>。

(1943 年 6 月に政府から発表された文科系統の学生の徴兵延期の廃止、いわゆる学徒出陣の影響から…筆者注) 本の買手がなくなるだろう、学生が一時に売れるから、街は古本で氾濫するだろう、誰もがソンな風に考えたのでした。(中略) 10 月 11 月と学徒の入営期が切迫しても、憂慮されたほどの出廻り洪水は起こらず、ようやく例年より若干多い程度で、ことに良い本において予想よりズット僅少でした。(中略) 売行きが停頓し、出物がやや増加したので、古本界は久し振りで品薄地獄から救われたかたちでした。

大規模に空爆されたドイツの諸都市の経験から鑑みた住居死守主義の揚棄、大量疎開主義への転換がこれです。今年 12 月頃から広汎に実践に移された「疎開へ！疎開へ！」の勸奨と施策とは、氷雪とくる三四月の到来とともに高潮し、4 月末から 5 月初が頂上でした。人口の移動とともに退蔵書籍の一部は堰を切り落としたやうに滔々と動き流れました。(中略) 同月末(7 月末…筆者注) に国民学校生徒の疎開方針の確立と、その早急の実行の発表が、再び国民の関心を強く移住の方向へ駆り立て、したがって出廻りも繁忙をくわえつつあります。

つまり、この一年間、時局とともに波形の起伏をしてきたのです。「戦局が出廻りを支配している」のです。

ところで、古書の供給不足を背景にして、古書店の貸本業への転換が 1943 年頃から話題となっていたことは、すでに述べたところである。第 4 巻第 5 巻では、貸本業の実態と課題について、次のように説明している<sup>62</sup>。

現在東京で貸本を行なっている店は、組合員の過半数を占めている。貸本をしている本は一円五十銭から二円五十銭までのものが最も多く、大衆小説が大部分である。一気に読めるような本で、保存しておいて繰り返し読む程のこともない本が多い。(中略)

今日貸本の保証金制は 4 級に分けてあるが、

何という本は何級に該当する、といったやうにははっきりした規則がないため、各店で自由に級分けして保証金をとっている。何か一定の基準を設けて統一しなければならぬと思ふ。また、貸本店の大部分が貸本と古書店の兼業であるため、売り本との区別のはっきりせぬ店の中にはあって弊害の起こることもある。現在行なっている貸本棚を明示し貸本に所定の印を捺すことを徹底し、今後は貸本の登録とでもいうべき方法を執ればその区別もはっきりして、貸本とする適不適もこれによってある程度の標準ができると思ふ。

第 4 巻第 6 号では、次のように出版物全般の供給不足があらためて強調され、さまざまな対策がとられていることが示される<sup>63</sup>。しかし、最終的には必要とする人に譲るなどの個人の自覚や道義を待つほかないと、悲観的な展望で締めくくられる。

出版会や関係官庁方面のあらゆる努力にもかかわらず、出版物のための割当用紙は激減の一路をたどりつつある。図書館がこれまでの館内閲覧第一主義から、巡回文庫や貸出文庫に主力をそそぎつつある現状も、貸本業の繁昌も、あるいはまた各地方における読書会施設の要望も、各種の会社、工場、事務所、農山漁村方面における共同読書の要望も、出版会の配給計画案も、日配の指定配給も、結局のところ、その主張とするところは右の必要に即応しての現れといえよう。

最終号にあたる第 4 巻第 7 号では、八木福次郎が 1944 年を振り返って、次のように述べている<sup>64</sup>。ここでも結論は、業界人、蔵書家の自覚と協力に待つ他ないとされている点が印象的である。

あらゆる物が戦力増強に集中されている今日、印刷、製本、用紙等書籍の諸材料、加工関係および人も、多く直接その方面に動員され



た。当然のことである。そして当然の結果として図書雑誌の不足が叫ばれるようになった。

整備前、約 1,800 名もあった一般書籍発行者（出版会会員）が書籍事業体 205 件に減少し、同じく出版会会員の発行する雑誌数 1,962 誌が現在 996 誌になった。用紙も著しく減少している。

少ない本をいかに活用するか、ということについて読書会、回読、貸本等の方法が講ぜられている。適書を適者にという立前から、大百科事典とか大漢和辞典等大部のものは申込書を審査して配本する方法をとったりもした。6 月 21 日から新刊雑誌は古雑誌等との交換売りがはじめられた。しかし、この制度は 12 月 1 日から廃止された。（中略）

がしかし、今日の状態は出廻り不足というよりも、むしろ需要の過多、購買力の過剰が問題なのであるから、価格の面だけで若干の訂正を行なったからとて、事態が根本的に改善される見込みはほとんど絶無であることは、識者の眼には明らかであろう。

### 5-3 戦時統制の強化

本誌自体が雑誌整備の過程で、誕生したことはすでに述べたが、その後も用紙不足をテコにして業界統制を強化するために、出版社や新聞、雑誌の整備は継続的に進められた。1944 年に入って、あらためて本誌が整備の検討対象となった。その結果、「特殊雑誌・古文書文献」というカテゴリーで用紙の供給を受けられるようになった。これを受けて全連会長の田中慶太郎が 19 年 4 月 21 日付けで本誌第 4 巻第 1 号に「贈言」を寄稿している<sup>65</sup>。

「読書と文献」が雑誌の整備に際し「特殊雑誌・古書文献誌」として再出発するとの報りは喜ばしい限りである。もちろん向後は古書文献誌として十分に公的性格を発揮せねばならぬ。

供給される用紙の量も少ない。頁数、発行部数も自ずから制限されるであらう。それをどんな風に活用するということこそ編集者の信念と

手腕である。書目掲載の書店においても店の大小に拘らず絶対信用のおける書店のもののみを出すやうにしてもらいたい。

同じ号の八木福次郎の署名入り「編集後記」では、本号が特殊雑誌部門古書文献誌としての新発足第 1 号にあたるとしたうえで、以下のように述べている<sup>66</sup>。

出版物は紙の弾丸といわれている。古書もまた然りであるが、この非常時局に埋もれていたずらに不発弾丸の存在をかこっているものもお多いのである。古書業者はそれを発掘して読書界に提供し、第一戦に活躍せしむべきである。用紙不足で印刷部数も思ふにまかせない。買ひたくても手に入らぬという声をしきりに聞く。その対策として回覧や輪読等の方法が講ぜられている。しかし、まだまだ死蔵書が多いのではなかろうか。

企業整備の結果、出版社の数は 2 千数百社から 180 数社に、雑誌は 1,990 が約 5 割減少した。また、新本小売店もよほど少なくなった。新古兼業店で新本を廃して古書専門になった店も多い。

第 4 巻第 2 号には前田福太郎（商工省の改組により農商務省物価事務官に）が、新刊書の価格と出版統制に関する一文を寄せている<sup>67</sup>。新刊書は停止価格品（1939（昭和 14）年 9 月 18 日の市場価格またはこれに準ずる）であるが、1943 年 12 月から許可価格品という制度が開始された。これは出版業界の統制団体である日本出版会の査定委員会による査定を経て、農商務大臣が停止価格の例外価格を許可した書籍に表示される。この制度の将来的な狙いとして、出版統制に踏み込む方向性が提示されている。

現在は月二回委員会が開かれているが、将来はすべての新刊書について採用されることとなろう。その効果は価格の安定ということのみにとどまらない。この価格査定が出版会の企画査

定と平行するとき、はじめて出版物は戦時下にふさわしいもののみに限定されてくる。なぜなら新本価格を左右する因子の重大な一つは今も昔も部数であるが、その部数は企画承認の際、決定されており、また推薦すべきものには報償価格を、その逆のものには禁止価格をそれぞれ設定し得るからである。

さらに、同号には、1944年6月15日の次官会議決定に基づき、同月21日から導入された新刊雑誌の購入に際しての引換制について言及されている<sup>68</sup>。すわなち、「新刊雑誌を買う場合には、古雑誌類（古雑誌のほか古本、古教科書、古ノート、帳簿等）を各自販売店へ供出の上、これと引換に買う」こととなり、その結果、「予想される回収量は毎月15、6万貫に上る見込みで、これは製紙原料、製袋原料などにされる」と述べている。

第4巻第4号では、古書研究家・蒐集家の齋藤昌三が、戦時統制強化の時勢の中で、雑誌整備が断行されていることについて一文を寄せている<sup>69</sup>。ここで注目されている時局雑誌『改造』と総合雑誌『中央公論』に対しては、発行元の改造社、中央公論社の事業全部の自発的廃止という厳しい措置がなされている<sup>70</sup>。

出版界も一般出版物に次いで諸雑誌の統合をみたのは、大体3月を境に大幅の整備を実行されたのであった。

この中でせっかく転向に依り継続を許されながら、なお過去の足蹟にまったく拭いうせぬ点があって、惜しくも自爆せねばならなかったものに「改造」と「中央公論」の二大総合誌のあったことは、世人の等しく注目するところであった。

第4号第7号には廃刊雑誌の一覧が掲載されている<sup>71</sup>。この時点で「企業整備あるいは雑誌の廃刊統合等によって、書籍事業体は残存205件、雑誌は官庁外郭団体発行誌、海外向雑誌を別として

1,962誌が996誌に整理された」という<sup>72</sup>。

本号で休刊するにあたって、次のような「休刊の辞」が掲載されている<sup>73</sup>。

都合により本号をもって一時休刊することにした。思えば、昭和9年1月創刊した「日本古書通信」を8年10ヶ月間、通号にして146号、昭和16年12月「読書と文献」と改題して3年1ヶ月、「日本古書通信」より通算すれば172号発行したことになる。

数時にわたる冊子整備の結果、唯一の読書雑誌「古書文献誌」として存続してきたのではあったが、苛烈なる戦時下の今日、これもまたやむを得ないことと諒としていただきたい。（中略）次にみえるときには、新しい姿をもって読者諸賢のご期待に報いたいと思ふ。一日も早くその日の到来することを祈る。（中略）

この後は、左記において事務の一部を行なっているからそちらへご通信願いたい。

ここに十一年間のご愛顧を深く謝するとともに、諸賢のご敢闘を切望して休刊のご挨拶とする次第である。

日本古書通信社

連絡地：兵庫県加古郡二見町東二見 八木福次郎

あわせて「編集後記」では次のように述べている<sup>74</sup>。

突然であったので充分事務の処理をする時間がなかったが、休刊の辞に記載の連絡地で順次整理したいと思っている。／最近とくに頻襲する敵機の下で、原稿をご執筆願ったり、編集について貴重な時間を割いていただいた方々に重ねてお礼申し上げる。

戦線の兄八木敏夫からの久しぶりの頼りに、元氣でご奉公しているを書いてあった。ついでにご報告申し上げます。

意義深い昭和二十年を迎えるにあたり、読者諸賢のご健康を祈り、ご敢闘を切望する次第である。 八木福次郎

## 6. 結び

本稿では、戦時下における古書店と古書市場の統制強化の実態について、当時ほぼ唯一の当該業界の専門誌として、1941年12月から1944年12月まで刊行された『読書と文献』を素材にして検討してきた。同誌の刊行時期は、太平洋戦争開戦の月から、日本の無条件降伏8カ月前までで、首都圏の空襲が激しくなりはじめた時期まで刊行が続けられた。

論点として注目したのは、戦時統制が進む中で、古書籍という基本的に一点もので、公定価格とは対極にあるような商品にも、公定価格が最高販売価格として導入され、改定が繰り返された経緯と、その影響である。その背後では、古書店の組合組織の準則組合から商業組合、統制組合への改組によって、業界の戦時統制への組み込み、政府の政策への協力体制の構築が徐々に進展していた。そこで、古書への公定価格の導入・改定を経糸とし、その古書籍市場や古書店への影響や、業界統制や言論統制の強化を緯糸としてとらえ、戦時統制下の古書業界の実態を明らかにすることをめざした。

公定価格の設定は、一方で1939年9月18日時点での価格である「九・一八価格」を「停止価格」、すなわち最高価格として、個別の書籍ごとに公定価格を設定する特掲品リストと、出版年ごとに奥付定価の何割掛けというかたちで設定する特掲品以外の古書というように、大きく2つに分けて設定された。1940年10月の最初の設定が低めに抑えられたことから、古書の市場への供給（出廻り）が抑制される一方で、戦時下での資源不足の中で用紙不足、配給制が強化され、新刊本や雑誌等の市場への供給が絞られたことから、本の市場はつねに供給過少、需要過多の状況にあった。

その後、公定価格は1942年7月最初の公定価格改定が実施され、1943年8月、1944年前半の2回と、引き上げの方向で改定が繰り返された。しかし、価格引き上げの影響は、本誌掲載の記事等を見る限り、かなり限定的、一時的で供給不足

を解消にはまったく及ばなかった。また、用紙不足の深刻化にともなって、配給制が強化されたわけだが、配給制をテコにして出版社や雑誌等に対する「整備」という名での統廃合、業界統制が行われた。この過程では、統制機関がどの出版社や雑誌等を統廃合の対象にするか、あるいは読書指導という名のもとで、どのような書籍を一般読者に販売するかといった点で、意思決定には恣意性、政治性が伴い、業界統制は言論統制の強化という意味合いをも持った点が重要である。

そうした中で、古書店の新本店や新古兼営店への転業、貸本の兼業などが行われたり、組合や組合を母体にした商業報国会は戦時下でのさまざまな活動への動員が進んだ。本誌は用紙不足の深刻化や、雑誌整備の渦中に投げ込まれ、さらには発行人の八木敏夫の中国への出征などによって、思うように編集、発行ができなくなり、やがて休刊に追い込まれた。本誌には、こうした経過が同時代の生の証言として残されており、それらを語り継ぐことだけでも有意義なことといえよう。ただし、本稿では業界専門誌を主要資料として依拠したため、当時の状況の理解が一面的になってしまった懸念がある。今後は、さらに別の資料に基づいて、多面的な観点から当時の国内消費財産業と国民生活の実情に迫っていきたい。

謝辞 本稿は、以下の研究成果の一部に基づいている。

令和5年度専修大学研究助成「地域情報デジタルアーカイブを活用した『まちづくりライフヒストリー』に関する調査研究」（渡辺達朗・新島裕基）。

文部科学省科学研究費助成事業（基盤研究B）（一般）「商店街の多様性とコミュニティ対応力の評価：地域商店街活性化法の効果検証の観点から」（課題番号：20H01553、2020年度～2023年度）。

研究にご支援をいただいたことに、あらためて感謝申し上げます。

### 注

- 1 文献からの引用に際し、仮名遣いは原文に従ったが、旧漢字の多くを新漢字に改め、和数字はアラビア数字に改めた。公文書等で片仮名表記となっているものについては、タイトルを除き、すべて平仮名に改めた。また、人物については敬称を省略した。
- 2 戦時統制下の古書店、古書業界については、戦前期か



- らの通史的な研究の代表である脇村 (1979), 鹿島 (2017) でもほとんど扱われていない。
- 3 ここでいう「整備」は戦時統制下の独特な用語で、民間の経済的資源の強制的／半強制的な統廃合、他産業分野への移転を意味する。小売業全般の整備 (小売整備) の実態は石原 (2022) 第4章に詳しい。当時の小売整備の解説として坂田 (1942) があげられる。
- 4 反町茂雄『『通信』十年』『読書と文献』第3巻第1号 (1月号), 1943年, p.6。
- 5 『読書と文献』第4巻第1号 (5月号), 1944年の「編集後記」に, 「兄の応召や小売部の閉鎖, 新事業体としての機構の確立, それとともに自分の一身上のことなどに時間をとられ」刊行が遅れたことが記されている (p.32)。
- 6 以上は, 日本古書通信社編集部 (1984), p.4による。
- 7 <https://company.books-yagi.co.jp/archives/1028> 2023年10月7日確認。
- 8 以上は, 日本古書通信社編集部 (1984), p.3による。
- 9 「古書籍基準販売価格表」による実質的な公定価格の設定に至る過程で, 1940年7月8日の警察庁からの通告への対応の遅れによって, 東京古書籍商組合 (準則組合) の幹部が警察庁から呼び出され指導を受けている。この間の経緯については, 渡辺・山崎 (2023), pp.23-24を参照されたい。
- 10 最初の公定価格の詳細については, 日本古書通信社編集部 (1984) によると, 『日本古書通信』昭和15年 (第7巻), 第137号 (12月5日) において前田福太郎「古書籍公定価格設定について」, 出版界・古書界ニュース「古書籍公定価格問題のその後」, 「古書価統制全国古書籍商連盟案」などで説明されている。ただし, 筆者未見。
- 11 基準価格表の最初の改定に至る経過については, 渡辺・山崎 (2023), pp.25-28を参照されたい。
- 12 神田古書籍商史編纂会 (1964), p.10。
- 13 東京古書籍小売商業組合は, 1941年7月3日, 商工省並びに東京府から第620号とし正式の設立認可を得た。設立時点の組合員数1,512人, 出資金一口二十円, 合計五千口, 十万円であった。以上は『読書と文献』第2巻第7号 (7月号), 1942年, p.14による。
- 14 「編集後記」『読書と文献』第2巻第7号, p.68に, 東京古書籍小売商業組合への改組にともなって, 八木敏夫が事業部と営業統括部の担当になるとともに, 全国古書籍商組合連合会 (全連) の常任理事と同連合会の営業統括部を命ぜられたこと, さらに公定価格改定に伴って全連がいっそう強化され, マル公の全国的履行強調運動を行うことになっていると記されている。
- 15 「待望のマル公改正並びに追加 いよいよ発表さる!」『読書と文献』第2巻第7号, 1942年, p.1。
- 16 『読書と文献』第2巻第7号, pp.1-13。
- 17 『読書と文献』第2巻第7号には, 製本後に赤字で印刷された「マル公の改正について」と題する文書が挟み込まれており, 端本について「従来の方法に依って少ないものは高く値段を付しているのがあることと存じます。これ等も改正マル公に依って販売されることになりますので一応御照会ください」と記されている。
- 18 田中慶太郎「談話」『読書と文献』第2巻第7号, p.14。
- 19 「編集後記」『読書と文献』第2巻第7号, p.68。
- 20 「編集後記」『読書と文献』第2巻第10号 (10月号), p.20, および第11号 (11月号), p.25。
- 21 幹事会の理事は, 江草四郎 (有斐閣), 業務委員 中根駒十郎 (新潮社), 堤当 (岩波書店), 岩崎徹太 (慶應書房), 鉄村大二 (生活社), 内田篤二 (内田老鶴圃), 矢部良策 (創元社), 尼子揆一 (日配), 牧祥之助 (製本工業組合連合会), 第三種会員 堀江常吉 (講談社), 梅山礼 (実業之日本社)。「編集ノート」『読書と文献』第2巻第8号, pp.66-67による。
- 22 上段は『読書と文献』第2巻第1号, p.82, 中段は同上, 2巻第4号, p.77, 下段は同上, 第2巻第6号, p.69による。
- 23 「編集ノート」『読書と文献』第2巻第8号 (8月号), p.65。
- 24 同上。
- 25 「新古兼営問題は非 ハガキ回答」『読書と文献』第2巻第9号 (9月号), pp.9-14, 第2巻第10号 (10月号), pp.7-12, 第2巻第11号, pp.11-15。
- 26 「編集ノート」『読書と文献』第2巻第8号 (8月号), p.65。
- 27 「編集ノート」『読書と文献』第3巻第4号 (6月号), p.28。
- 28 「編集後記」『読書と文献』第1巻第1号 (12月号), 1941年, p.75。
- 29 「編集後記」『読書と文献』第2巻第6号 (6月号), p.69。
- 30 中島健蔵「文芸出版界走り書」『読書と文献』第2巻第1号 (1月号), p.9。
- 31 吉田 (2010), pp.186-187による。
- 32 「編集後記」『読書と文献』第2巻第2号 (2月号), p.68。
- 33 「編集ノート」『読書と文献』第3巻第2号 (3月号), p.5。
- 34 「編集ノート」『読書と文献』第3巻第5号 (8月号), p.25。
- 35 「編集ノート」『読書と文献』第3巻第1号 (1月号), p.14, および「編集ノート」同誌第3巻第2号 (3月号), p.5。
- 36 吉田 (2010), pp.186による。
- 37 「編集ノート」『読書と文献』第2巻第12号 (12月号), p.17。
- 38 「編集ノート」『読書と文献』第2巻第9号 (9月号), p.20。
- 39 「編集ノート」『読書と文献』第2巻第10号, p.19。
- 40 商業報国会については, 渡辺・山崎 (2023), p.5, pp.11-13を参照されたい。
- 41 「編集後記」『読書と文献』第2巻第2号, p.68。
- 42 「編集後記」『読書と文献』第2巻第6号, p.69。
- 43 渡辺・山崎 (2023), p.37を参照。
- 44 「編集後記」『読書と文献』第2巻第5号 (5月号), p.68。
- 45 「編集ノート」『読書と文献』第2巻第9号, pp.21-22。
- 46 「編集ノート」『読書と文献』第2巻第9号, p.21, および第2巻第10号, p.19。
- 47 「編集ノート」『読書と文献』第2巻第10号, p.19。
- 48 「編集ノート」『読書と文献』第2巻第12号, p.18。



- 49 「編集ノート」『読書と文献』第3巻第1号（1月号），pp.14-15。
  - 50 「古書籍販売価格改正告示」『読書と文献』第3巻第6号（10月号），pp.2-3。
  - 51 前田福太郎「古書籍公定価格の改正に際して」『読書と文献』第3巻第6号（10月号），pp.1-2。
  - 52 八木敏夫「古本公定価改正とその内容」『読書と文献』第3巻第6号（10月号），p.2。
  - 53 反町茂雄「昭和十八年の古本界」『読書と文献』第3巻第7号（12月号），pp.1-2。
  - 54 「編集後記」『読書と文献』第3巻第6号（10月号），p.52。
  - 55 反町茂雄「昭和十八年の古本界」『読書と文献』第3巻第7号，同上，p.2。
  - 56 「古書籍価格査定の実施」『読書と文献』第4巻第1号（5月号），1944年，p.13。
  - 57 同上。
  - 58 「古書籍公価改正」『読書と文献』第4巻第3号（7月号），pp.2-14。
  - 59 この間の経緯については，渡辺・山崎（2023），pp.17-19を参照されたい。
  - 60 以下は，三橋猛雄「古書籍公価改正」『読書と文献』第4巻第3号（7月号），p.1。
  - 61 反町茂雄「古本の廻りの問題」『読書と文献』第4巻第4号（8月号），p.1。
  - 62 土居同吉「貸本について」『読書と文献』第4巻第5号（9月号），p.1。
  - 63 井荻書房主人「少ない本を多くの人に」『読書と文献』第4巻第6号（10月号），p.1。
  - 64 八木福次郎「昭和十九年を送る」『読書と文献』第4巻第7号（11・12月号），p.1。
  - 65 田中慶太郎「贈言」『読書と文献』第4巻第1号，p.1。
  - 66 「編集後記」『読書と文献』第4巻第1号，p.32。
  - 67 前田福太郎「本の価格査定制度について」『読書と文献』第4巻第2号（6月号），pp.1-2。
  - 68 「読書界覚書」『読書と文献』第4巻第3号，p.15。
  - 69 齋藤昌三「廃刊した『中央公論』など」『読書と文献』第4巻第4号，p.6-8。
  - 70 「読書界覚書」『読書と文献』第4巻第3号，p.14。
  - 71 「廃刊雑誌一覧」『読書と文献』第4巻第7号，pp.22-25。
  - 72 雑誌の寿命を分析した浜崎（1998）では，昭和戦中期の雑誌の動向を分析して，「寿命を伸ばす出来事」と「寿命を縮める出来事」に分類している（pp.114-125）。
  - 73 「休刊の辞」同上，p.28。
  - 74 「編集後記」同上，p.52。
- ＜参考文献＞
- 石原武政（2022）『戦時統制下の小売業と国民生活』碩学舎。
- 鹿島茂（2017）『神田神保町書肆街考—世界遺産的“本の街”の誕生から現在まで—』筑摩書房，全562。
- 神田古書籍商史編纂会（代表者 平尾幸豊）（1964）『稿本 神田古書籍商史 昭和17年～39年』東京都古書籍商業協同組合第一支部。
- 神田書籍商同志会（和田清 編纂）（1937）『神田書籍商同志会史』神田古書籍商同志会。
- 公開経営指導協会（1979）『日本小売業運動史 第二巻 戦時編』社団法人公開経営指導協会。
- 坂田武雄（1942）『小売商整備の実際』協同公社出版部。
- 東京都古書籍商業協同組合（1974）『東京古書組合五十年史』東京都古書籍商業協同組合。
- 東京都古書籍商業協同組合（2021）『東京古書組合百年史』東京都古書籍商業協同組合。
- 日本古書通信社編集部（1984）『日本古書通信総目次（「読書と文献」を含む）—昭和9年1月（創刊号）～昭和58年12月—』日本古書通信社。
- 浜崎廣（1998）『雑誌の死に方—“生き物”としての雑誌，その生態学』出版ニュース社。
- 山崎万緋・渡辺達朗（2021）「神田神保町「書肆街」の商業集積としての形成・展開・変容—専門店街の変化の動態に注目して—」『専修大学商学研究所報』第52巻第3号，全46頁。
- 山崎万緋・渡辺達朗（2022）「神田神保町「書肆街」の形成・展開に関する一考察—専門店街としての持続可能性の視点から—」『専修大学商学研究所報』第53巻第7号，全57頁。
- 山崎万緋・渡辺達朗（2023）「神田エリアにおける『まちの担い手』たちの社会ネットワークに関する考察—ライフヒストリーのアーカイブ化とテキスト分析—」渡辺達朗編『地域情報デジタルアーカイブとまちづくり』白桃書房，第4章所収。
- 吉田則昭（2010）『戦時統制とジャーナリズム—1940年代メディア史—』昭和堂。
- 渡辺達朗・山崎万緋（2023）「戦時統制下の神田神保町古書店の研究—組合組織と公定価格制を中心に—」『専修大学商学研究所報』第54巻第4号，全51頁。
- 脇村義太郎（1979）『東西書肆街考』岩波新書。